



市川レポート

参議院選挙で想定されうるシナリオと金融市場の反応

- 参院選について3つのシナリオを想定し、それぞれについて政局の行方と市場の反応について考える。
- 与党改選63議席以上獲得なら市場は好感、50議席以上、62議席以下なら影響は限定的か。
- 49議席以下ならリスクオフか、参院選までは内閣支持率や各党の政策内容などの見極めが大切。

参院選について3つのシナリオを想定し、それぞれについて政局の行方と市場の反応について考える

参議院議員の任期は6年で、3年ごとに定数248議席の半数である124議席が改選されます。今年は7月28日に任期満了を迎える参議院議員の選挙が行われ、報道によると「7月3日公示、20日投開票」の日程が有力視されている模様です。衆議院と参議院の政党別議席数は図表1の通りですが、衆議院で少数与党の自民党、公明党の両党が、今回の参議院選挙で過半数を維持できるかどうか大きな焦点となります。

そこで今回のレポートでは、参院選に関する3つのシナリオを想定し、それぞれについて、政局の行方と金融市場の反応を展望します（図表2）。シナリオについては、与党の改選議席の獲得数に基づき、①63議席以上（改選過半数を獲得）、②50議席以上、62議席以下（非改選議席を含め参議院で過半数議席を維持）、③49議席以下（非改選議席を含めても参議院で過半数割れ）の3つに分け、弊社は②を与党の勝敗ラインと考えています。

【図表1：衆議院と参議院の政党別議席数】

政党名など	衆議院	参議院	(改選)
自民党・無所属	196	113	(52)
公明党	24	27	(14)
自公合計	220	140	(66)
立憲民主党・無所属	148	41	(23)
日本維新の会	38	17	(5)
国民民主党・無所属	27	12	(5)
れいわ新選組	9	5	(2)
日本共産党	8	11	(7)
その他	15	14	(9)
欠員	0	8	(7)
全体合計	465	248	124

(注) 衆議院は2025年5月14日時点、参議院は2025年6月5日時点。
(出所) 衆議院、参議院の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：参院選で想定されうる3つのシナリオ】

シナリオ	主な政局の行方	国内金融市場の反応
①63議席以上	石破政権の基盤強化。 減税などで野党の発言力が弱まる。 参院選勝利で解散総選挙も。	株式市場や円相場は落ち着いた反応。 財政悪化懸念の後退に伴う長期金利の上昇圧力低下。
②50議席以上 62議席以下	石破首相は当面続投。 減税などで野党の発言力は不変。 維新・国民と連立協議。	選挙結果の直接的な影響は限定的。
③49議席以下	「ポスト石破」に向けた動きが加速。 減税などで野党の発言力が強まる。 自民党総裁交代、解散総選挙も。	政局の不透明感が高まりリスクオフで反応。 財政悪化懸念で長期金利に上昇圧力。

(注) 議席数は与党の改選議席の獲得数。シナリオと主な政局の行方は2025年5月20日時点の三井住友DSアセットマネジメントの見方。国内金融市場の反応は一般的な想定。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



与党改選63議席以上獲得なら市場は好感、50議席以上、62議席以下なら影響は限定的か

まず、①は与党が大きく勝利するケースで、石破茂政権の基盤強化につながり、消費税減税などを巡る野党の発言力は弱まることも予想されます。相場の観点からは、一般に政局の安定は好材料であり、国内株式市場や円相場の落ち着いた反応、財政悪化懸念の後退に伴う長期金利の上昇圧力低下が見込まれます。また、与党は参院選勝利の勢いに乗り、石破首相のもと、衆議院の解散総選挙に打って出ることと想定されます。

次に、②は石破政権には及第点となるケースで、石破首相は当面続投となり、消費税減税などを巡る与野党の発言力に大きな変化はないとみられます。参院選前とあまり政局を取り巻く状況が変わらないため、選挙結果が直接的に国内金融市場に与える影響は限定的となる可能性が高いと思われます。また、与党が連立拡大を模索する場合は、日本維新の会や国民民主党が協議先になると考えられます。

49議席以下ならリスクオフか、参院選までは内閣支持率や各党の政策内容などの見極めが大切

そして、③は与党が勝敗ラインに届かないケースで、自民党内に「ポスト石破」に向けた動きが加速し、減税などを巡る野党の発言力が強まることも予想されます。政局の不透明感が高まれば、国内の金融市場はリスクオフ（回避）で反応し、財政悪化懸念で長期金利に上昇圧力がかかることも見込まれます。なお、政権交代は野党の結束が必要で難しい面がある一方、局面打開のため、自民党総裁交代、解散総選挙という与党側の動きが注目されます。

参院選までは、まだ1カ月以上あるとみられ、それまでは内閣の支持率や、各党が選挙に向けて掲げる政策の内容などを見極めることが大切と思われます。また、国内金融市場への影響という点では、日米関税交渉の進展に加え、米国の雇用など経済指標の変調とそれに伴う米金融政策の見通しの変化なども重要な材料であり、これらの動向もあわせて注目しておく必要があると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、株価指数CFDは対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数CFDでは建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数CFD】取引手数料は、セルフコースは1枚につき330円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として1万円につき最大110円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書をご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。